

# ◎座談会・今、横浜に求められる産業政策とは

■草野恵一・関 満博・前田 壽

## 1 はじめに

司会 少子・高齢化や地方分権が進展するなかで、都市の自立性がいや応なく求められる時代になってきたといえます。市民にとっての就業や活動の場として、また、都市経営の観点からみれば経済の活性化や税収という面で、地域産業というものが非常に大事になってくる、そういう時代だと思えます。

本日は、最近の経済動向や社会の動きなどを踏まえて、これから横浜市として地域産業政策をどう進めるべきか、何をなすべきかについて論じていただければと思います。

最初に、中長期的・構造的な変化や景気動向も踏まえて、最近の日本経済、あるいは横浜経済の現状をどう見るかという点からうかがいたいと思います。草野さん、いかがでしょうか。

## 2 日本経済、横浜経済の状況

### ① リストラは一巡、雇用が課題

草野 私は横浜で五十年ぐらい生活していますので、一応、横浜市民の立場も念頭に話をさせていただきます。

さて、企業は、リストラの段階を完全に脱却し始めて、新しい事業などを模索する段階に入っています。不採算部門を徹底的に切る形のリストラが進んだことで、収益構造的には、かなり回復してきたと言えます。しかし、それが税収などにまで反映されるにはもう少し時間がかかると思われます。

むしろ、当面の問題は、リストラされた人や学生の就職難です。失業率が四%、五%というのは、オイルショック後を別にすれば、日本はかつて経験したことがありません。経済の現況を市民の立場から言うと、雇用不安だとか、そういうことで語るのが一番わかりやすい感じがします。消費はその不安感で抑えられているところがあって、これがなくならないと、本格的な回復は難しいのではないのでしょうか。

### ② 勝ち組と負け組

関 中小企業を研究する者から見ると、一八九五年ぐらいを境目に、まるで別の国ですね、日本は。

七〇年から八五年までは元気で意欲的な中小企業は山ほどいました。その理由は、ニクソンショックとオイルショックという国際経済調整と、技術革新が同時期に重なったことです。国際経済調整への危機感と技術革新の成果を利用した工作機械類導入のためにした借金返済のために頑張ったんです。まさに日本は中小企業で成り立っていることを実感させられる十数年でした。ところが、八五年以降は全く踊り場状態です。次のステージが見えないまま十五年経過して、みんな元気をなくしています。

しかし、詳細にみますと、大変うまくやっている中小企業があります。世間一般に、勝ち組、負け組という言い方がされていますが、中小企業の世界も同様で、圧倒的な勝ち組が一部にいて、大多数はどうにもならない負け組で、その差がとても大きいんです。横浜でも然りだと思えます。

- 1 はじめに
- 2 日本経済、横浜経済の状況
- 3 高齢社会での横浜の不安と就業の場
- 4 新産業の創出① I T、S O H O
- 5 新産業の創出② コミュニティビジネス
- 6 産業と暮らしの共存
- 7 行政改革の視点も大切
- 8 横浜でのグローバル企業立地の可能性
- 9 戦略的な産業政策は

### ③ 依然厳しい市内景況

前田 横浜市内の状況ですが(表一)、自社業況判断は、平成十年十月～十二月の▲五・七を底に十二年の一月～三月の▲二九・四まで五期連続して改善してきましたが、依然マイナスです。倒産件数の減少、設備投資の緩やかな持ち直し傾向もあり、これらは、勝ち組一部負け組大部分といった状況の反映かもしれません。草野さんご指摘の就職の方は、今年三月の有効求人倍率が〇・四九と改善の兆しがみられる程度、また、個人消費は、スーパー売上高が十六ヶ月連続して前年割れするなど停滞基調から脱しきれておらず、総合的にみると、市内景況は依然として厳しい状況が続いていると言えます。

### ④ 勝ち組の共通点、基礎的条件の変化

関 いわゆる勝ち組には、二つ、三つ共通する点があります。  
第一は、社長以下全員に若さを感じることに、言葉を変えれば、積極的に物事を見ている、取り組んでいるという姿勢です。

第二に、特に製造業ですが、圧倒的な機械設備の優秀さです。意外と都内はだめなんですよ、設備を置く場所がないから。横浜あたりはまだですよ。多分、銀行は融資を渋ったかもしれませんが、それを乗り越える勢いがあったんですね。

第三が、アジアの大きな変化を体感していることです。アジアの諸地域との比較の中で、自社はどうすればいいかという相対化をしているということですね。

これらの共通点から学んで、現在の踊り場から次の一歩へ踏み込んでほしいと思うんです。中小企業の場合、今後考えるべき場合の前提として、三つあると思います。

一つは対外的な問題で、さきの第三の共通点です。アジアの枠組みが変わったという状況の中で、自らの位置をどこに置くかということは非常に重要です。もう、大半のことは日本以外のアジアでできますから、いくら頑張ってもだめなものはだめなので、それとは違う路線を見出す必要があります。

もう一つが、国内的な条件の変化です。少子高齢化が急速に進んでいて、特に首都圏郊外はテンポが速い。これを前提に、企業経営も考えていく必要があります。このように対外的・国内的に基礎的条件は十五年前とまる違います。

加えて、最近、IT(※1)という要素が入ってきました。これらの組合せの中で中小企業経営を考えていかざるを得ません。

### ⑤ 中小企業の発展の方向性

私は、多分、これから先は大きく二つに分かれると思っています。

一つは世界を相手に戦える技術や製品を持つことですね。横浜には相当ありますよ。相当と言っても、全体の中では一部ですけどね。一方、難しくなる大半の企業の活路は、自分の身の回りや地域に着眼したマイクロビジネスだと思っています。全国どこを見ても、この二つの方向以外はもう成り立たないと私は見えています。

### 3 高齢社会での横浜の不安と就業の場

関 草野さんから就職難のお話がありました。私が約十年前前から指摘しているのが、横浜に就業の場が少ないことです。政令市の中で、昼夜間人口比率が一〇〇を切っているのは東京周辺の三市だけです(表二)。東京が巨大すぎるのは仕方ないにしても、あの頃は八八の少し上でした。

前田 今は八九・七です。みなとみらい21地区の就業人口が現在四万八千人(※2)で、一・六%に当たります。

関 上がってきたんですね。業務機能集積の努力が出てきていると思いますが、東京のベッドタウン、出稼ぎ地帯から脱却したとはまだ言えないでしょう。高齢社会の現実、例えば、主に東京に通勤している人たちが退職して地域に戻ってくることを考えると、福祉関連の費用もかかりますから、市内に就業の場とか産業が相当ないと、横浜は都市経営的に厳しいのではないかと思います。

### 4 新産業の創出① I T、SOHO

#### ① あまり無い自治体レベルの実績

司会 新しく創出すべき産業としてどんな業種が考えられますか。

草野 関さんのおっしゃった、グローバルベ-に動く部分とマイクロビジネスの二つの方向というのには私も賛成で、後者の一つにSOHOも含まれます。アメリカの場合、失われた八〇年代からの転換のカギはITでし

表一 横浜市内経済の状況

	H11, 4-6	H11, 7-9	H11, 10-12	H12, 1-3
自社業況判断BSI	-49.0	-43.2	-36.0	-29.4
設備投資額BSI	-3.0	12.6	12.0	22.8

※BSI値=良い(増加)%-悪い(減少)%  
出所:横浜市内景況・経営動向調査

	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度
倒産件数	336	314	315	286

出所:東京商エリサーチ横浜支社調

	平成11年度上期	4月	5月	6月	7月	8月	9月
有効求人倍率	0.33	0.33	0.34	0.34	0.35	0.40	0.40
平成11年度下期	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
有効求人倍率	0.40	0.41	0.41	0.45	0.47	0.49	

出所:経済局資料

表二 大都市の昼夜間人口比率(平成7年10月)

	常住人口 (夜間人口)	昼間人口	昼夜間 人口比率
札幌	1,752,149	1,786,889	102.0
仙台	969,971	1,059,893	109.3
千葉	856,593	830,339	96.9
東京都区部	7,935,211	11,191,345	141.0
川崎	1,201,881	1,067,304	88.8
横浜	3,303,708	2,963,872	89.7
名古屋	2,144,334	2,543,481	118.6
京都	1,454,286	1,601,492	110.1
大阪	2,596,486	3,803,203	146.5
神戸	1,422,563	1,493,697	105.0
広島	1,106,763	1,151,314	104.0
北九州	1,018,897	1,058,927	103.9
福岡	1,280,405	1,479,086	115.5

出所:平成7年国勢調査 従業地・通学地集計結果

※1 I T:情報技術(Information Technology)  
※2 計画就業人口:十九万人

たので、通産省はIT関連の政策をいろいろ出していますが、地方自治体レベルでは、ほとんど今、ノータッチに近いですね。私は、地域にネットワーク産業やIT産業をどう育てるかという産業政策を、まだあまり見たことがないんですが、いかがですか。

関 私の知る限りですと、ある程度の規模で動き出し始めているのは、私も十年前から関わっている三鷹市のSOHO実験と長野県岡谷市の諏訪バーチャル工業団地(※3)の二つかなという感じですよ。

## ②—三鷹のSOHO

三鷹市民には高額所得のサラリーマンが多いんです。しかし、人口の移動がほとんど無いので、毎年〇・七五歳、十年で八歳も平均年齢が上がる構造になっています。それで、何か産業化をしなければいけないということで取り組んだんです。

また、東京都の場合、ハイテクゾーンは八王子ですが、都心と八王子のほぼ中間にあって、都心より家賃が安い。それから、鉄道が三線入って交通のハブであるという地理的優位性がありました。

さらに、最後の一番大きな条件は、これは横浜も多分同じだと思うんですけども、人材が豊富な点です。リタイアした優秀な技術職、高学歴の家庭のご婦人、理工系・美術系の学生が豊富で、人材の厚みがあるんです。

積極的に政策として導こうと始めたのは八年からですが、この春に計画上最後の三つ目のSOHOビルが完成しました。入居企業は、CGやアニメ系が多いです。

## ③—横浜でのSOHOの展開可能性

草野 三鷹周辺は、もともと社会調査系の会社が集積しているというイメージがありました。レベルの高い人材を一番集めやすい地域なんですね。三鷹に近い感覚を横浜で求めたら、どのあたりになりそうですか。

関 旧シルクホテルのSOHOはずいぶん評判のようです。

前田 関内周辺では、それに触発されてか、ISDN回線を引くなどSOHO対応にしたらずくに満室になった民間ビルもありますね。

横浜市でも、伊勢佐木町などを含む関内周辺の潜在的な街の魅力を活かして、そのような企業を集積して活性化させていきたいと計画しているところですよ。その場合、いったい行政にはどういうことができるのか、そういうことを今、検討している最中なんです。具体的には、ビルのIT化への低利融資、入居企業への助成などになると思います。

SOHOという新しい形態は、創業の受け皿という面も多分にあり、創業しやすい環境を作り出すことも重要だと考えています。

草野 私は、SOHOは、居住地なり住宅地とある程度セットになっている必要があると思っております。伊勢佐木町なら住民も多くなりますから可能性はあると思いますが、もともと内陸部はどうでしょうか。三鷹のSOHOは、三鷹ならではのイメージが定着している部分があるのですが、横浜では、まだそ野が内陸まで広がる感じは持てないですね。でも、産業政策的な位置付けができると、泉区や新

横浜近辺、田園都市線沿線なども違う動きが出てくる可能性があります。

## 5 新産業の創出②

### ①—バーチャルとリアルな融合

草野 マイクロビジネスの一つにコミュニティビジネスがあつて、その中にネットビジネスがあります。ネットビジネスには、インターネットビジネスだけでなく、バーチャルとリアルな重なるところに成立するビジネスがたくさんあると思います。例えば、御用聞きビジネスみたいなのを商店街でやろうという話がありますね、ネットを使って。あれはリアルと重なるから意味を持っています。

前田 今、民間の介護関連サービス事業者と商店街との連携を進めているところです。両者ともに基本には地域ビジネスという共通点があつて、受け手も生活圏で安心してサービスを受けられるメリットがあります。地域の経済活性化という面からも、今後、重要になっていくと思います。

草野 でも、地域によって置かれた状況が違います。例えば、高齢化の度合いも中心区と周辺区で全然異なります。横浜は大都市ですから、きめ細かく行うには、一律的な産業政策では対応できなくなりつつあるのではないのでしょうか。

### ②—コミュニティの適性規模は三十平方キロ

関 私は、高齢社会をイメージしますと、日常的な生活圏みたいなものは、三十平方キロ

※3

諏訪バーチャル工業団地(S-VIP)・・・諏訪周辺の企業、大学、ベンチャー企業で組織するインターネット上の工業団地(二月現在の加入者...約百五十)

共同受注、技術・製品開発など「新たなものづくりの仕組み」の構築、企業のコア技術の確立などを通じて、企業と地域産業の活性化を目指している。



■草野恵一(くさの けいいち)  
関野村総合研究所 所長 研究員

程度だと思っんです。市内循環バスや自転車移動可能な範囲を想定すると、そのくらいの規模ではないかと考えるんですね。例えば、さきほどの三鷹市に武蔵野市を加えて約三十平方キロです。この広さの中に高齢者も働ける多様な職場を用意していかないと、都市経営的には難しいのではないかと。

**草野** 横浜は約四百三十五平方キロですから、十八区別だと小さいかもしれませんが、地区レベルとか方面別程度には必要かもしれないですね。

**関** ぜひそれをやるべきだと思っんですよ。今までは、オール横浜で大規模な広域行政を行ってきたので、みなとみらい21のような目立つものができたんです。それも大切なんです。が、今後は、生活圏を豊かにするような政策をもっと行ってもよいのではないかと。むしろ区ごらの単位を一つの生活圏ととらえて、そこを対象にした街づくり、産業政策ということを考えてはどうか。区役所も単なる窓口じゃなくて、区域内の産業政策を組み立てるだけの能力を身につけ、実践できるような形にしていく必要があると思っんです。

**③ 高齢者を活用するコミュニティビジネス**  
**草野** 環境産業や福祉産業などは、既存の技術をどう組み立て、どう新しいビジネスとして組み直していくかという、コーディネート要素が相当あると思っんです。また、さきほどのバーチャルとリアルの融合も一種のコーディネートです。このような部分は、知識やノウハウが豊富な高齢者のほうが得意であり、大いに活用が可能があるという感じを

持っています。

通産省の十五の成長分野(表-3)にも、研究開発・技術主導型の産業ばかりでなく、コーディネート型の産業群が相当含まれています。福祉産業はその典型ではないかと思っっています。

**前田** 横浜市では、ベンチャーマネージャー制度というのを実施しています。これは、企業を退職して、豊富な経験やノウハウを持つ人材を登録して成長段階にある企業の販路開拓のアドバイザーをしてもらう制度です。高齢者に地域での就業を促す側面と主にベンチャー企業の振興という側面を合わせ持っているのですが、これがいろいろな分野で事業ベースに乗るようになることを期待しているところです。

**④ コミュニティビジネスの広大な可能性**  
**関** そういう要請は地域のいろいろな諸条件の中で出てくるんです。戦後、日本人の生活の質の改善はずっと後回しにされてきました。それは自分の身の回りの問題であり、地域の問題です。首都圏郊外は日本全体の先導的な地域ですから、これらの問題に対する新しい要請は様々な分野からあるはずなんです。しかも、今おっしゃったような既存技術の組合せで新しく供給していく動きというのは、まさに細かい目配りのきく中小企業の仕事ではないかと思っんです。また、地域にそのような動きがあれば、いろいろな経験を重ねた高齢者の方が集合して、新しいビジネスとか、新しい生きがいを見出すこともできますし、そういう意味では、広大な可能性が広がっていると言えます。

## 6 産業と暮らしの共存

### ① 三鷹の工場アパート

**司会** 三十平方キロの中に多様な就業の場、産業があるというのは、具体的にはどんなイメージですか。

**関** やはり三鷹ですが、三つのSOHOビルに加えて、工場アパートを二つ建てました。これは、従来の住工分離に対する新しい概念です。今まで工場は悪だと言って市民権を剥奪してきた結果、有力な企業は全部なくなり、動けない中小企業だけが残りまして。ところが、次の時代を考えると、中小企業は地域にとつて有力な市民であり、むしろ住工調和とか住工共生で考える必要がある。三鷹では工場アパートによって、よそに出なくて済む不安のない形で工場を残し、バランスのとれた住・商・工のスタイルを模索しました。

最初は、周辺の反対がありました。が、できた後は大歓迎されています。それは、仕事の場があるからです。奥様方も、単純なパートだけでなく、もう少し別の仕事をしたい人がいます。その工場アパートには設計部隊もいますので、そういう仕事の供給先になるのです。地域での諸問題を和らげるという意味でも、多様性というのが必要なのかなと思っんです。

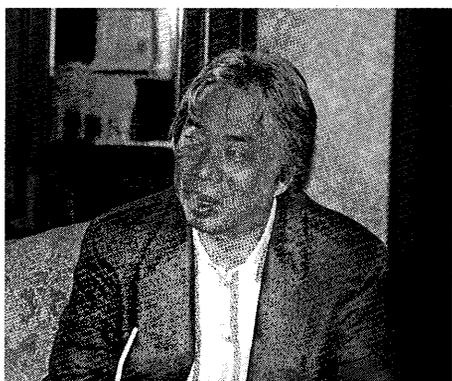
### ② 考えられるいろいろな形態

**草野** 既存の工業集積地帯を新しいタイプに衣替えるときの指導は、横浜市も既に行っ

表-3 新規・成長15分野

分野	2010年予測		分野	2010年予測		分野	2010年予測	
	雇用規模(万人)	市場規模(兆円)		雇用規模(万人)	市場規模(兆円)		雇用規模(万人)	市場規模(兆円)
医療・福祉	480	91	環境	140	37	航空・宇宙	14	8
生活文化	355	43	ビジネス支援	140	33	新省エネルギー	13	7
情報通信	245	126	海洋	80	7	人材	11	4
新製造技術	155	41	バイオテクノロジー	15	10	国際化	10	2
流通・物流	145	132	都市環境整備	15	16	住宅	9	4

\*「経済構造の変革と創造のためのプログラム」(通産省;産業構造審議会)より



関 満博(せき みつひろ)  
一橋大学大学院商学専攻科教授

ていると思いますが。

前田 「京浜臨海部再整備マスタープラン」の重点地区である末広町地区において、理学研究所が今秋、横浜市大の連携大学院が来年春のオープンに向けて、それぞれ整備を進めています。また、この地区では、市内の理工系大学等と市内企業が共同研究を行うための産学共同研究センターの整備や技術開発支援センターの計画づくりも行っています。そのほか、製造業社が地域社会と共存しながら操業できる環境づくりを行うファクトリーパーク整備事業を、末広、生麦の二地区で進めています。

草野 あまり大規模にする必要はそれほど無いのではないですか。私は、例えばいわゆるゲタばき型の工場アパートでもいいと思います。今、中心市街地活性化で、ゲタばき型の住宅の導入、特に高齢者向けも含めて、そのような住宅を導入することが大事だということが言われていますし、中国や香港の工場アパートは、まさにゲタばきです。都市の中で、コミュニティの中で必要なのはSOHOのようなオフィス型のものだけではありません。鮮度が求められる食品関係などはあっても全然おかしくありません。衛生面の問題もあまり心配ないと思います。住工調和や共生を前提としたら、当然それに合ったスタイルが創られるはず。先生がおっしゃったように、汚いから嫌だという話はきれいなものができることで解決されると思います。

## 7 行政評価の視点も大切

草野 少々視点は変わりますが、それらをどう育成していくかは、街づくりの中での産業政策という話に近い部分だと思います。さらに広げると、市民から見てもどうなのかということになります。今、私の研究所では、行政改革とか行政評価をかなり研究しています。経済政策とか産業政策が、市民の目から見てどう評価されるのか、これは実は大変難しい。ダイレクトでない部分が多いですから。しかし、今までの、企業の評価を念頭においてきた産業政策も大事ですが、それだけでは議会への説明責任を全うしたことになりません。先ほど雇用の問題というのがあります。先ほど、市民の目から見てわかりやすい産業政策というのは、一体どういうプレゼンスをしたらいいかという視点が大事になると思います。ですから、地域とか、自分たちの生活に密着したところでわかる産業政策が求められる訳で、区役所強化の必要性があると思うんです。

前田 確かに、産業政策では、直接的に評価できるようなアウトカムが出てくるのはまずない。融資の利用実績やイベント参加人数などアウトプットで評価するのが精一杯ですか。でも、行政評価というニーズに対して、どう対処していくかを考えるのは、これからの産業政策を進めるうえで大切なこと。それには、目標・基本方針・具体的方策等をきちんと整理し、示していくことが必要だと思っています。

関 実際、三鷹でも、産業政策をするという意味決定した十年前、市民や議会への説明は大変でした。先ほど申し上げた、急速に高齢化する

る人口構造、元気な高齢者が増えた時、就業の受け皿が無いこと、それでは財政面でこの街は成り立たないこと、歩いて十分か自転車で行ける範囲で就業の場を多様に提供できないと都市は和らがないことなどを根拠よく説明したんです。

## 8 横浜でのグローバル企業立地の可能性

司会 もう一つの方向性として、世界の中で競える、そういう産業の立地としての横浜の可能性はどうでしょうか。

### ① 外資系企業立地への横浜の優位性

関 私は、可能性は非常に高いところだと思います。外資系企業の立地は、横浜以外に無いくらいに思います。彼らになぜ横浜なのかと聞くと、羽田にも東京にも近いからだそうです。国内ハブの羽田に近いことが、日本全体を見通すときに非常に好都合で、それが大きなポイントらしいです。一時期、韓国系企業が千葉方面に進出しましたが、今はみんなこちらに来てしまいました。人的な側面、サポートインフラストリーの問題を含めて、横浜はすごくいいと思うんです。

草野 以前、新横浜の業務系ビルに入っている企業を調べたことがありますが、横浜市内での再編とか、市郊外部にある企業のいわゆる顔の部分、そして、関西の企業が関東に出てくるよきの拠点というタイプがありました。新幹線という理由もありますが、羽田の話も出ました。西日本も含めてにらめるポジ



■前田 壽(まえた ひさし) 経済局長

ションは絶対いいと思います。さらに羽田の再国際空港化も私は必ずあると思っ  
ています。また、外資を呼び込むための基盤として、横浜はものすごくイメージが高いですね。インターナショナルスクールなども含めて。

前田 横浜での外資系企業の誘致についてですが、今年一月現在で、白山ハイテクパーク内のジャーマン・インダストリー・センターにドイツ企業が二十社、横浜ビジネスパーク内のブリティッシュ・インダストリー・センターにイギリス企業が十社、京浜臨海部のテクノロジー・ビレッジ・パートナーシップにアメリカ企業が八社集積しており(表14)、今年度中には、カナダ産業センターを開設し、誘致を進める予定です。

数が多いのは、このように国別に拠点を定めて戦略的に行ってきたこともあるのですが、それだけではなく、交通アクセスの良さなどのほかに、横浜のイメージの高さが多分にあると思います。ですから、確かにインフラだけでもだめだし、イメージだけでもだめで、いろいろな要素を交えた複合的な環境づくりが必要だと思えます。

## ② 今後大切なアジア企業の立地

関 多分、神戸、横浜は一番良いのではないですか。神戸では、ポートアイランド二期に  
対中ビジネスの拠点づくりをしています。日本に来る留学生が五万人ぐらいいから増えない最大の理由は、日本では働くところがないからなんです。そこで、神戸の華僑一万人が提供する医者、学校などの環境を活かして、日本に来た留学生が創業できる場、企業化でき

る仕組みを作ろうとしているのです。

今、中国企業がほとんど日本に来ていますが、大阪まででまだ関東には来ていません。それは今は繊維系だからなんです。大阪には二百社は来ています。次に電子部品系が来るとすると、横浜という可能性もあると思います。横浜も神戸とほぼ同じような環境だと思っ  
ておられます。

草野 上海は、横浜の友好都市です。上海はおそらく、中国全体をにらんだときに、最大の拠点になりますし、逆に上海の企業にとって、横浜が日本のゲートの意味のパワーを持つていたら、また随分違うと思いますね。

前田 上海については、経済技術交流を長年行っておりまして、バーコードなど上海で実用化された市内企業の技術もありますし、民間レベルでの交流を相当積み重ねています。また、一昨年の秋には高秀市長が訪問して経済セミナーを開催し、横浜のPRも行っています。

上海側は、横浜市内の環境関連企業が長年にわたって蓄積してきた技術に着目し、情報交換や企業間の技術交流なども要望してきています。

## 9 戦略的な産業政策は

司会 最後に、今後の横浜にとつての戦略的プロジェクト、あるいはそれを検討する際の留意点についてアドバイスをいただければと思います。

## ① I-T関連・ネット産業

草野 繰り返しになりますが、まだ、地方自治体レベルではどこもきちんとしたとらえ方をしていないI-T関連やネット産業について、検討していただきたい。これに関連すると思われるものに、例えば、ライブタウンがあります。商店街を情報武装化することに向けてのバージョンアップの可能性などを探っていただきたいと思えます。

## ② 新しい産業インフラ構築

また、商店街の共同仕入れなども含めてビジネスネットをどう構築するか、企業ベースで行われていることを支援する体制というのは一体何か。中小企業を支える新しい産業インフラとはどういうものかということを検討する必要があります。

## ③ 地域密着型産業

行政評価、市民にわかりやすい産業政策を行うとしたら、地域密着型産業という方向性があると思います。ただ、横浜には、産業界にも市民にも求心構造が無いという問題がありますので、運動論のようなものが必要だと思えます。ベイスターズ優勝の盛り上がりも一種の運動論みたいなものですが、一村一品のような地場産品など、要は市民の求心構造に結びつくものですね。

## ④ 独自の財源

日本では産業行政は基本的に都道府県の役割とされ、税源的にもそう行われてきました。横浜市は今まで独自の財源も無しに、先端的な産業行政を頑張ってきたと思いま

表-4 横浜市の外資系企業センター

施設名	GITC (ジャーマンインダストリー&トレードセンター)	BIC (ブリティッシュインダストリーセンター)	TVP (テクノロジー・ビレッジ・パートナーシップ)
主 旨	ドイツ銀行による 対日投資促進プロジェクト	英国政府による対日投資 促進プロジェクト	米企業グループによる 対日投資促進プロジェクト
開 設	昭和62年9月	平成9年4月	平成10年12月
所在地	緑区白山	保土ヶ谷区神戸町	神奈川区守屋町
機 能	オフィス、保管・組立て加工等	オフィス	オフィス、保管・組立て加工等
規 模	22,700㎡ (5階建て)	2,000㎡ (YBP11F)	8,000㎡ (3階建て)
企業数	20社	10社・1団体	8社
従業員	約550人	約100人	約220人

す。今、分権化され、地域の経済や産業を活性化させることが自治体の義務になったのに税の仕組みが追いついていない。横浜市内の法人事業所税分は横浜市が使うくらいのは当然仕掛けていってもおかしくないのではないかと思います。

### ⑤ 地下鉄を軸に

横浜市全体の政策が、地下鉄を活用する方向で集約されているように思えません。しかし、駅に福祉施設を隣接させる動きも出ていますし、新旧取り混ぜたいろいろな地域をつないでいるわけですから、地下鉄を軸に、戦略的にSOHO、工場アパート、そして住宅をそれぞれの駅周辺に立地させていくことの検討の余地はあると思います。

### ⑥ いろいろなレベルの産業政策を

関 多摩地区と横浜は人口はほぼ同じです(表1-5)。工場数や出荷額も同様で経済規模はほぼ同じです。ところが多摩地区には三十一も市町村があつて大規模プロジェクトが無い代わりに各々が密着型で細やかに行っている政策の部分があります。一方、国レベルで似ているのはシンガポールで、人口は三百万人ほどです。産業政策を検討する際には、国のシンガポール、政令都市の横浜、市町村連合の多摩の三つの比較の視点も必要ではないかと思ひます。

### ⑦ もっと現場を知る

最近、産業施策を担う経済局の人たちに、外に出る雰囲気がないですね。現場で実態を

きちんとは見なければだめです。現場を知っている職員が見当たらないということは最悪です。これをまず推進すべきですね。現場の中から考えて何をすべきか、政策を形成する能力・実行する能力を身につけないと何にもならないと思ひますね。本当は海外にも、特にアジアに行かないと企業についていけないんですが、それは難しいでしょうから、せめて市内はですね。

前田 私の着任の時の挨拶と同じですよ。私も同じ事を職員に言いました。それが足りないですね。

あと、草野さんのライプタウン整備事業へのご指摘ですが、ライプタウン整備事業はもととハードだけでなく、ソフト面の支援も充実していこうというコンセプトで動いているものです。ですから、情報武装もそうですが、地域コミュニティの核としての役割を育てるような商店街にできるよう、ソフト面での一層の充実を図っていきたくと思ひます。具体的には、先ほど申しあげた地域の福祉サービス事業者と連携したり、ケーブルテレビ等を活用した在宅受注宅配システムを導入したりすることが可能ではないかと思ひており、それらに関する支援などを充実させていきたいと思ひます。

最後に、戦略的な産業政策の視点ですが、一つだけ例をあげれば、やはり横浜が有する既存産業の活性化と新産業の創出だと思ひます。横浜には先ほどお話があつたように、優れた技術やノウハウを有する既存産業の集積があり、今後これらの資源をどう高度化させ、また、その集積をいかに有機的に結びつけて、

内発的に地域産業の発展を図っていくかが重要になってくるのではないかと思ひます。そのため、草野さんが今、おっしゃるような横浜での求心構造というのが必要になってくるのでしようか。

また、新産業の創出についてですが、横浜の持っている資源、例えば高度な技術力を持つ企業、三四十万人もの比較的所得の高い市民、八つの市内理工系大学など、さらに絞ると、京浜臨海部の理化学研究所、連携大学院、産学共同研究センターといった「苗床」があるわけですから、これらを活用しながら、シーズをニーズに結びつけて、新しい産業を創り出していくことが必要だと思ひます。

司会 いろいろアドバイス、ご声援をいただきました。このあたりで座談会を終わりたいと思ひます。今日は、どうも、ありがとうございます。

△司会・細谷延企画局長調査課長▽

表-5 多摩、横浜、シンガポール等の人口・面積

	人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )
多摩地区(31市町村)	3,881,719	1159.54
(参考)三鷹市	169,983	16.50
武蔵野市	135,179	10.73
東京都区部	8,088,213	621.22
横浜市	3,411,949	434.64
(参考)瀬谷区	121,638	17.11
都筑区	152,185	27.88
金沢区	205,179	30.68
シンガポール	3,040,000	646.00

・シンガポールは1999年6月時点、他は2000年5月1日